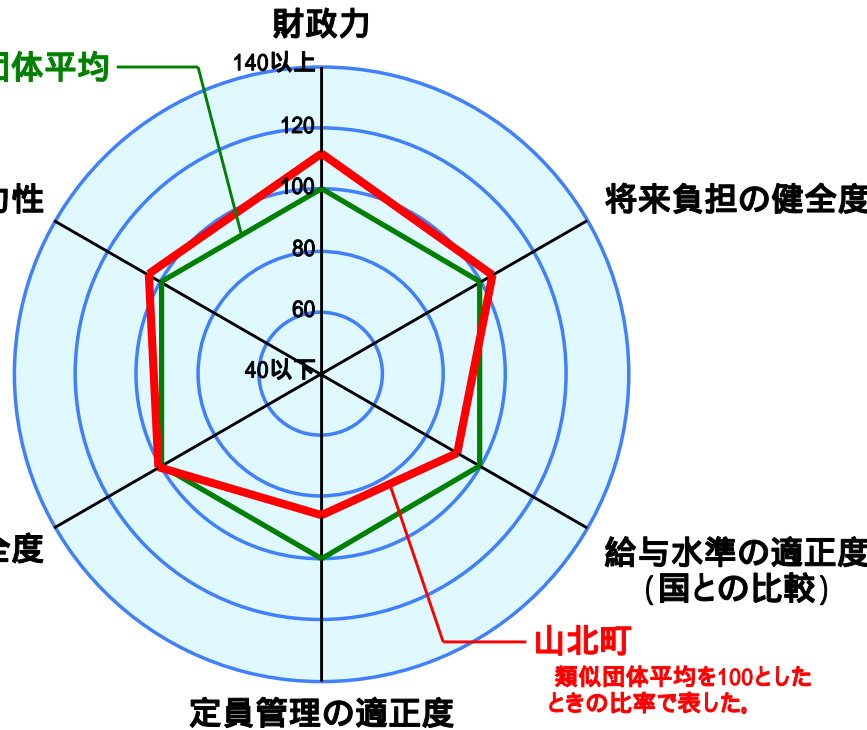


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 神奈川県 山北町

人口	13,060人(H17.3.31現在)
面積	224.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,364,978千円
歳出総額	5,186,891千円
実質収支	178,087千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少が急速に進んでおり、また、全国平均を上回る高齢化率(平成18年3月末24.85%)に加え町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱い。類似団体平均はやや上回るものの、より一層の財政力向上に向け、組織の見直し(部課見直しなどの機構改革)や定員適正化計画による職員数の削減などにより行政の効率化を図り、財政の健全化に努める。

**経常収支比率:** 経常収支比率は、86.2%と類似団体平均をやや下回っているものの、高齢化率の増加に伴い扶助費が増加、公債費においては、福祉センターなどの施設の償還が平成20年にピークとなることから、事業の実施にあたっては、廃止する事業、縮小する事業、充実強化する事業を厳しく見極めるとともに平成15年3月に認証取得したISO14001に基づきPDCAサイクルにより事務事業を全庁的に洗い出すほか省資源、省エネルギーの推進を図るなどにより経常経費の削減に努める。

**起債制限比率:** 大型投資事業もほぼ終了し、現在の起債制限比率は、類似団体平均をやや下回る状況にあり、今後も、第4次山北町総合計画中期基本計画のもと、町民生活に直接かかわる重点事業を実施する。実施にあたっては、各種補助制度などの活用により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

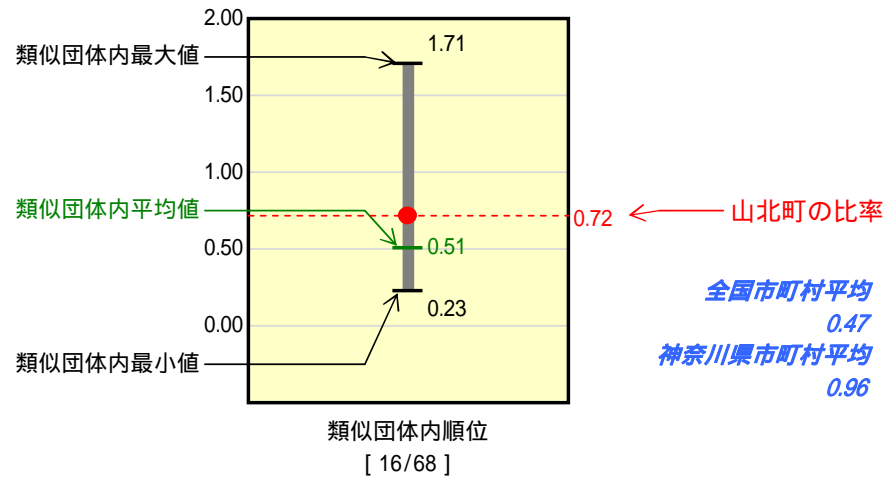
**人口1人あたり地方債現在高:** 類似団体平均を下回っているが、大型投資事業はほぼ終了しているものの、第4次山北町総合計画中期基本計画の着実な推進に向けた重点事業の実施にあたっては新規地方債の借入は不可欠であるが、各種補助金などの活用をより極力抑えた地方債の借入にとどめ、今後も財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均を3.2上回っているが、平成17年人事院勧告に基づく給与構造改革を国に準じて行い、年功的な給与上昇を抑制し、勤務成績に基づく昇給制度を導入するとともに57歳昇給停止、管理職手当の3%カットなどにより削減に努める。

**人口1,000人あたり職員数:** 山北町は、県内において、横浜市に次ぐ行政面積を抱えており、役場支所2ヶ所、学校数7ヶ所、町立保育園3ヶ所、町立幼稚園2ヶ所などを設置していることから、それらに従事する職員数が大きな割合を占めており、類似団体平均を上回っている。今後は、新行革指針に基づく集中改革プランにより、地域情報化計画に沿った情報化を進めるとともに指定管理者制度による民間委託の推進や事務事業の再編に取り組みつつ、学校の統廃合、幼保一元化などにより、今後5年間で4.9%の削減に取り組むなど、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

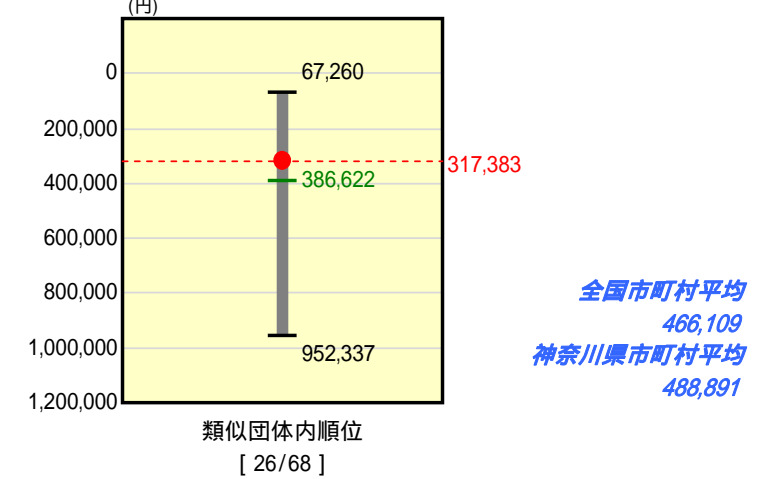
### 財政力

財政力指数 **[0.72]**



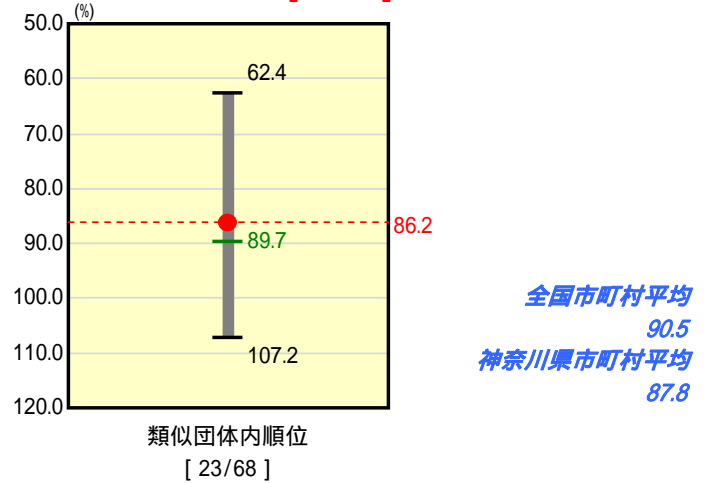
### 将来負担の健全度

人口1人あたり地方債現在高 **[317,383円]**



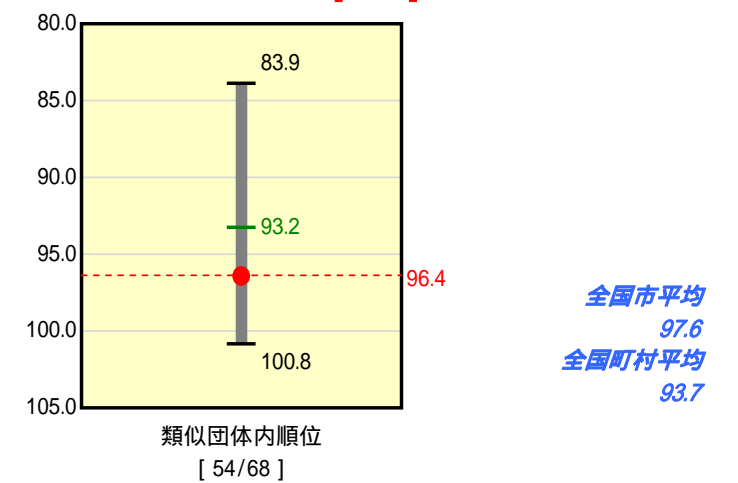
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.2%]**



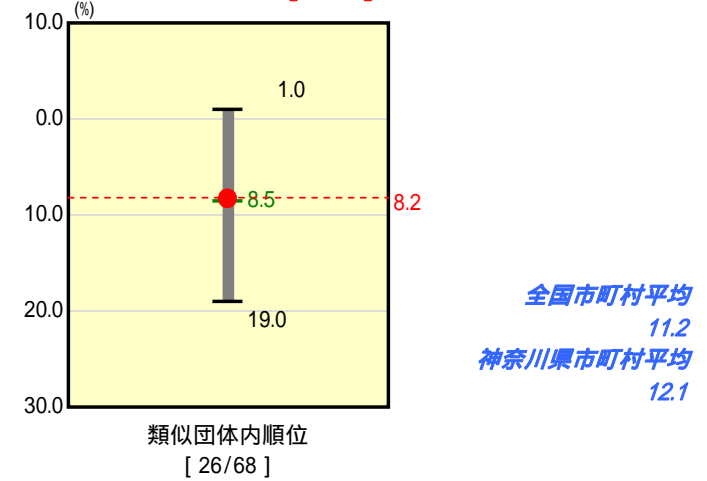
### 給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.4]**



### 公債費負担の健全度

起債制限比率 **[8.2%]**



### 定員管理の適正度

人口1,000人あたり職員数 **[11.33人]**

